



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月8日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	88,543	0.1	544	△16.9	531	△50.6	42	△93.0
2024年5月期第1四半期	88,483	1.1	654	—	1,076	—	613	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 786百万円(△70.2%) 2024年5月期第1四半期 2,635百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	1.37	—
2024年5月期第1四半期	19.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	294,055	99,952	32.9
2024年5月期	289,975	99,483	33.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 96,600百万円 2024年5月期 96,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年5月期	—				
2025年5月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	2.0	2,500	0.9	2,000	△27.2	1,000	△22.3	31.90
通期	360,000	2.0	4,000	5.1	3,000	△22.7	1,500	—	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	31,554,629株	2024年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	211,025株	2024年5月期	209,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	31,344,148株	2024年5月期1Q	31,349,897株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く外部環境は、国内においては、賃金の上昇が続いたことなどから個人消費は回復したものの、資材価格や人件費の上昇に伴う住宅価格の高騰により、住宅投資は弱めの動きとなり足踏みの状態となりました。また、企業においては収益改善や人手不足を背景とした緩やかな設備投資の増加などの動きが見られました。海外においては、欧州経済は持ち直しつつあるものの、ドイツ経済は低迷が続いており、ドイツなど各国のEV購入補助金の廃止や縮小によりEV市場が減速しました。一方、タイ経済は輸出回復などによる緩やかな景気持ち直しが見られました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高885億43百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益5億44百万円（前年同期比16.9%減）、経常利益5億31百万円（前年同期比50.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、「住宅省エネ2024キャンペーン」によるリフォーム需要の獲得があるものの新設住宅着工戸数のうち一戸建てが減少したことにより、売上高439億47百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益については、価格改定の効果があったものの販売量減少などにより、セグメント損失4億40百万円（前年同期はセグメント損失3億0百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、一般機械分野の需要が回復しつつあるものの、輸送分野で減少したことにより、売上高138億75百万円（前年同期比0.9%減）となりました。利益については、販売構成の変化などにより、セグメント利益6億25百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、多様化する消費者ニーズに対応すべく積極的な投資を行っている小売業態の新規出店や店舗の改装需要を取り込んだことにより、売上高103億81百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益2億88百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州子会社ではEVの需要が鈍化したものの卸売向けの販売量が増加、タイ子会社では輸出、電子機器分野が伸長、さらに為替影響による増収効果もあり、売上高202億74百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇やタイ子会社での売上高増加があったものの、欧州子会社での販売構成の変化などにより、セグメント利益1億21百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億79百万円増加し、2,940億55百万円となりました。これは、現金及び預金が10億53百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が23億86百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億55百万円、有形固定資産が12億80百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて36億11百万円増加し、1,941億3百万円となりました。これは、長期借入金が35億72百万円、電子記録債務が28億15百万円、それぞれ減少したものの、短期借入金が82億72百万円、賞与引当金が15億76百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は999億52百万円、自己資本比率は32.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月11日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,653	23,599
受取手形、売掛金及び契約資産	50,303	51,759
電子記録債権	6,427	6,874
有価証券	12	12
商品及び製品	20,082	20,518
仕掛品	15,230	16,129
原材料及び貯蔵品	21,211	22,262
その他	8,332	7,823
貸倒引当金	△570	△564
流動資産合計	145,684	148,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,088	22,104
土地	55,178	55,435
その他（純額）	27,972	28,980
有形固定資産合計	105,240	106,520
無形固定資産		
のれん	636	494
その他	2,677	2,786
無形固定資産合計	3,313	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	14,257	14,004
その他	21,856	22,209
貸倒引当金	△375	△374
投資その他の資産合計	35,737	35,838
固定資産合計	144,291	145,639
資産合計	289,975	294,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2024年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,023	42,723
電子記録債務	17,770	14,955
短期借入金	13,739	22,011
1年内返済予定の長期借入金	18,180	17,390
未払法人税等	1,077	439
賞与引当金	463	2,039
災害損失引当金	1,049	951
引当金	11	16
その他	25,487	25,297
流動負債合計	118,804	125,825
固定負債		
長期借入金	46,268	42,696
製品改修引当金	763	746
退職給付に係る負債	10,167	10,692
資産除去債務	493	495
その他	13,995	13,646
固定負債合計	71,687	68,277
負債合計	190,492	194,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	25,766	25,495
自己株式	△259	△260
株主資本合計	72,439	72,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,625	2,387
繰延ヘッジ損益	541	63
土地再評価差額金	3,776	3,776
為替換算調整勘定	3,784	5,373
退職給付に係る調整累計額	12,970	12,831
その他の包括利益累計額合計	23,698	24,433
非支配株主持分	3,345	3,351
純資産合計	99,483	99,952
負債純資産合計	289,975	294,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	88,483	88,543
売上原価	71,554	70,858
売上総利益	16,929	17,685
販売費及び一般管理費	16,274	17,141
営業利益	654	544
営業外収益		
受取利息	19	42
受取配当金	74	244
持分法による投資利益	110	56
為替差益	477	—
その他	157	195
営業外収益合計	838	539
営業外費用		
支払利息	330	367
その他	86	183
営業外費用合計	417	551
経常利益	1,076	531
特別利益		
固定資産売却益	8	7
投資有価証券売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	16	—
特別利益合計	27	7
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	80	156
投資有価証券評価損	4	2
その他	—	1
特別損失合計	87	160
税金等調整前四半期純利益	1,015	378
法人税等	440	352
四半期純利益	575	26
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	42

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	575	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	△237
繰延ヘッジ損益	217	△477
為替換算調整勘定	1,144	1,611
退職給付に係る調整額	224	△137
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	2,059	760
四半期包括利益	2,635	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656	777
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、一部の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

VOSION2030への第2フェーズとしての中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)の策定を契機に、当社グループの有形固定資産の使用実態及び設備投資の内容を検討した結果、安定的な生産により有形固定資産の平準化された稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが期間損益計算をより適切に行う方法であると判断いたしました。

さらに、減価償却方法の変更に併せて有形固定資産の使用見込期間の再検討を行った結果、一部の有形固定資産については、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更しております。また、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、一部の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は96百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は97百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,978	14,000	9,779	19,680	88,439	44	88,483	—	88,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	10,780	15	504	12,290	—	12,290	△12,290	—
計	45,968	24,780	9,795	20,185	100,729	44	100,774	△12,290	88,483
セグメント利益又は 損失 (△)	△300	476	251	279	707	△37	669	△14	654

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,947	13,875	10,381	20,274	88,479	64	88,543	—	88,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,127	10,224	22	403	11,778	—	11,778	△11,778	—
計	45,074	24,100	10,404	20,678	100,257	64	100,322	△11,778	88,543
セグメント利益又は 損失 (△)	△440	625	288	121	595	△31	564	△20	544

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△20百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産については減価償却方法の変更に併せて、より実態に即した経済的使用可能予測に基づく耐用年数に変更し、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。これらの変更により、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建材事業」セグメントのセグメント利益は58百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントのセグメント利益は149百万円増加し、「商業施設事業」セグメントのセグメント利益は6百万円増加し、「国際事業」セグメントのセグメント利益は0百万円減少し、「その他」に含まれる賃貸事業、植物工場事業等のセグメント利益は0百万円増加し、「調整額」のセグメント利益は0百万円減少しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,995百万円	2,014百万円
のれんの償却額	155 "	178 "